



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社テクノスマート

上場取引所 東

コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 山田 靖

TEL 06-6253-7200

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,565	65.3	1,185	89.5	1,230	87.7	840	93.5
29年3月期第3四半期	6,995	14.6	625	—	655	—	434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	79.31	—
29年3月期第3四半期	40.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,225	11,680	60.8
29年3月期	18,364	10,923	59.5

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 11,680百万円 29年3月期 10,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	33.8	1,350	33.9	1,400	35.6	950	37.1	89.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,821,720 株	29年3月期	10,821,720 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	226,663 株	29年3月期	226,614 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,595,101 株	29年3月期3Q	10,595,137 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
品目別売上高、受注高、受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国や、欧州で景気の回復が続き、中国でも景気の持ち直しの動きが見られました。国内経済では、株式市場においてバブル崩壊後の高値を更新するなど回復基調は持続しているものの、米国政権の政策動向や、中東や東アジアでの国際的緊張の高まりから、先行き不透明な状況で推移しました。

当社の関係する光学系フィルム業界では、国内で新規投資の動きが見られるものの、中小型の規模の設備投資に留まっています。また、電気自動車関連の車載用リチウムイオン二次電池の業界でも国内で新規投資の動きが見られるものの大型投資は、中国と米国に集中しています。当社においても売上高に占める輸出の割合が増加しており、この傾向は、少なくとも今後2～3年間続くものと思われます。

このような状況下において、当社では、大きな成長が期待される電気自動車関連への車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、スマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、海外における車載用リチウムイオン二次電池業界及びディスプレイ用光学フィルム業界での大型設備投資により、これらの業界への受注高に大きな伸びがありました。

②売上及び損益の状況

売上高は、11,565百万円(前年同期比65.3%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が3,875百万円(前年同期比241.9%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が2,949百万円(前年同期比309.5%増)、エネルギー関連機器が4,121百万円(前年同期比4.8%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、83.3%(前年同期は74.6%)となりました。売上総利益は、1,761百万円(前年同期比51.4%増)、売上総利益率は、15.2%(前年同期は16.6%)となりました。販売費及び一般管理費は、576百万円(前年同期比7.1%増)となりました。営業利益は、1,185百万円(前年同期比89.5%増)、経常利益は、1,230百万円(前年同期比87.7%増)、四半期純利益は、840百万円(前年同期比93.5%増)となりました。

③受注の状況

受注高は、14,461百万円(前年同期比9.3%増)、その内輸出受注高は、12,112百万円(前年同期比11.0%増)となりました。受注高に占める輸出の割合は、83.8%(前年同期は82.5%)となりました。受注残高は、11,238百万円(前年同期比20.2%増)、その内輸出受注残高は、9,747百万円(前年同期比29.4%増)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、86.7%(前年同期は80.5%)となりました。

当第3四半期会計期間においては、ディスプレイ部品関連機器にて中国向けの大型の受注を獲得することができ、受注高が大きく伸びましたが、個別の受注金額は、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業向けをはじめ、中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーとの価格競争は大変厳しいものとなっています。

今後も光学フィルム関連と合わせて、二次電池及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組むたいと考えております。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、19,225百万円(前期末比4.7%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、7,545百万円(前期末比1.4%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、11,680百万円(前期末比6.9%増)となりました。自己資本比率は60.8%(前期末は59.5%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成29年11月10日に発表しました平成30年3月期第2四半期決算短信における平成30年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため実際の業績は、受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606,559	5,936,139
受取手形及び売掛金	7,617,578	7,863,534
電子記録債権	245,323	384,066
仕掛品	222,661	339,790
原材料及び貯蔵品	42,513	58,297
その他	199,140	130,521
流動資産合計	13,933,776	14,712,350
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	755,210	726,970
機械及び装置（純額）	208,329	181,313
土地	2,026,482	2,026,407
その他（純額）	82,743	73,664
有形固定資産合計	3,072,766	3,008,355
無形固定資産	10,874	9,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,950	1,414,252
その他	147,208	83,538
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,346,859	1,495,490
固定資産合計	4,430,499	4,512,858
資産合計	18,364,276	19,225,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,256	2,133,433
電子記録債務	1,894,066	2,616,102
1年内返済予定の長期借入金	472,466	385,820
未払法人税等	323,212	217,007
前受金	639,518	449,826
賞与引当金	118,938	106,394
役員賞与引当金	16,443	33,810
その他	182,936	182,281
流動負債合計	5,971,837	6,124,676
固定負債		
長期借入金	369,444	280,223
退職給付引当金	590,619	631,412
資産除去債務	8,898	8,898
その他	500,013	499,834
固定負債合計	1,468,975	1,420,368
負債合計	7,440,813	7,545,044

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	8,022,363	8,629,987
自己株式	△109,308	△109,383
株主資本合計	9,432,038	10,039,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,984	536,542
土地再評価差額金	1,104,439	1,104,033
評価・換算差額等合計	1,491,424	1,640,576
純資産合計	10,923,463	11,680,164
負債純資産合計	18,364,276	19,225,208

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	6,995,794	11,565,504
売上原価	5,832,008	9,803,523
売上総利益	1,163,786	1,761,981
販売費及び一般管理費	538,371	576,820
営業利益	625,414	1,185,161
営業外収益		
受取利息	289	136
受取配当金	24,077	26,562
為替差益	17,570	11,614
その他	8,628	13,208
営業外収益合計	50,565	51,521
営業外費用		
支払利息	4,905	3,052
保険解約損	12,890	2,427
その他	2,436	288
営業外費用合計	20,231	5,769
経常利益	655,748	1,230,913
特別利益		
投資有価証券売却益	735	-
特別利益合計	735	-
特別損失		
出資金評価損	4,700	-
特別損失合計	4,700	-
税引前四半期純利益	651,783	1,230,913
法人税等	217,523	390,602
四半期純利益	434,260	840,311

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

行使価額修正条項付新株予約権の発行

平成30年1月16日付の取締役会において決議いたしました、第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関しまして、平成30年2月1日付で割当先であるみずほ証券株式会社（以下「割当先」といいます。）からの本新株予約権の発行価額の総額（15,210,000円）の払込は、予定通り完了いたしました。

■本新株予約権の概要

(1)	割当日	平成30年2月1日																				
(2)	新株予約権の総数	18,000個																				
(3)	新株予約権の発行価額	総額15,210,000円（本新株予約権1個当たり金845円）																				
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,800,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は1,100円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,800,000株です。																				
(5)	資金調達の額	3,203,810,000円（差引手取概算額）（注）																				
(6)	行使価額及びその修正条件	当初行使価額1,777円 行使価額は、平成30年2月2日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値。）の90%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。																				
(7)	募集又は割当方法	割当先に対する第三者割当方式																				
(8)	行使期間	平成30年2月2日から平成32年2月3日まで																				
(9)	調達する資金の具体的な使途	<table><tr><th>具体的な使途</th><th>金額 (百万円)</th><th>支出予定時期</th></tr><tr><td>①滋賀工場の新築及び増改築費用</td><td>1,500</td><td>平成30年2月～平成33年1月</td></tr><tr><td>②機械装置の新規購入及び更新費用</td><td>200</td><td>平成30年2月～平成33年1月</td></tr><tr><td>③実験機の増設費用</td><td>300</td><td>平成30年2月～平成33年1月</td></tr><tr><td>④受注増加対応用の運転資金</td><td>1,203</td><td>平成30年2月～平成33年1月</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,203</td><td>－</td></tr></table>			具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期	①滋賀工場の新築及び増改築費用	1,500	平成30年2月～平成33年1月	②機械装置の新規購入及び更新費用	200	平成30年2月～平成33年1月	③実験機の増設費用	300	平成30年2月～平成33年1月	④受注増加対応用の運転資金	1,203	平成30年2月～平成33年1月	合計	3,203	－
具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期																				
①滋賀工場の新築及び増改築費用	1,500	平成30年2月～平成33年1月																				
②機械装置の新規購入及び更新費用	200	平成30年2月～平成33年1月																				
③実験機の増設費用	300	平成30年2月～平成33年1月																				
④受注増加対応用の運転資金	1,203	平成30年2月～平成33年1月																				
合計	3,203	－																				
(10)	株式の種類	普通株式																				

(11)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
(12)	その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当て契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしました。本割当契約において、①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること、②当社は、割当先が本新株予約権を行使することができない期間を指定することができること、並びに③割当先は、当社の承認を得ることなく本新株予約権を第三者に譲渡することができないこと等が定められています。

（注）資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

また、本書提出日までの間に、第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権（行使指定・停止指定条項付））の一部について権利行使が行われています。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使された新株 予約権の数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
平成30年2月2日	—	—	1,777	—
平成30年2月5日	—	30,000	1,603.8	300
平成30年2月6日	—	20,000	1,556.1	200
平成30年2月7日	—	60,000	1,440.9	600
平成30年2月8日	—	60,000	1,402.2	600
合計	—	170,000	—	1,700

3. 補足情報

品目別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

品目		前第3四半期 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		（参考） 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	塗工機械	6,136,428	87.7	10,168,470	87.9	9,518,425	87.8
	化工機械	712,842	10.2	1,247,921	10.8	1,118,736	10.3
	その他	146,523	2.1	149,112	1.3	200,415	1.9
	計	6,995,794	100.0	11,565,504	100.0	10,837,577	100.0
	内輸出高	5,216,053	74.6	9,638,582	83.3	7,829,175	72.2
受注高	塗工機械	11,176,982	84.4	14,257,118	98.6	13,951,568	86.8
	化工機械	1,900,904	14.4	49,562	0.3	1,907,614	11.9
	その他	158,558	1.2	154,408	1.1	208,403	1.3
	計	13,236,444	100.0	14,461,088	100.0	16,067,585	100.0
	内輸出高	10,914,319	82.5	12,112,036	83.8	13,267,503	82.6
受注残高	塗工機械	7,544,376	80.7	11,025,613	98.1	6,936,965	83.1
	化工機械	1,780,861	19.0	183,317	1.6	1,381,676	16.6
	その他	28,721	0.3	29,970	0.3	24,674	0.3
	計	9,353,958	100.0	11,238,900	100.0	8,343,316	100.0
	内輸出高	7,533,748	80.5	9,747,265	86.7	7,273,810	87.2